

平成29年度全国中央会事業計画

I. 基本方針

わが国を取り巻く景況は緩やかな回復基調にあるといわれているものの、内需の低迷と外需の減退、人手不足等に伴う人件費アップ等によるコスト増により、中小企業、小規模事業者は、依然として景気回復の実感が得られない厳しい状況が続いています。

また、東日本大震災や熊本地震を始めとする災害からの復興、働き方改革の実現、I o T等技術革新の進展とセキュリティ対策の強化、地球温暖化・省エネルギー対策の強化等、多くの課題が山積しております。

このような諸状況のなかで、中小企業、小規模事業者が持続的な成長を図り、雇用の維持、地域経済への貢献等、社会的使命を果たしていくためには、相互の経営資源を補完していくことが必要であり、中小企業組合等連携組織の役割とそれらを支援する中央会の役割は増えています。

このような認識のもと、本会では、多様な中小企業ニーズに応じた組合活動の支援を行っていくとともに、中小企業、小規模事業者と中小企業組合の振興、発展のため、下記の重点活動目標を見据えて各種事業を展開してまいります。

具体的には、都道府県中央会の地域力の強化を図る活動等に対する支援と中央会人材の育成支援、個別の全国団体等が有する組織運営上の諸課題や業種特有の経営課題に解決に向けた支援を推進していきます。また、「ものづくり補助金」の執行とフォローアップ、「外国人技能実習制度適正化事業」、「中小企業活路開拓調査・実現化事業」、「小規模事業者連携促進事業」等を活用して、中小企業組合の多様な取組みを積極的に推進していくものとします。

都道府県中央会、全国団体との連携のもとで、刻々と変化する中小企業・小規模事業者の経営実態と課題を迅速に把握するとともに、「団結は力 見せよう組合の底力！」のスローガンのもと、中小企業団体全国大会等をはじめ、中小企業・小規模事業者の実態と総意を政府の政策に反映させるための政策提言活動を行うものとします。

II. 重点活動目標

1. 被災地支援、地方創生、地域活性化に向けた取組み

- (1) 自然災害からの復旧・復興等の支援の継続・強化
- (2) 生産性・収益性の向上に対する支援
- (3) 働き方改革実現に向けた支援
- (4) 取引条件の改善に対する支援
- (5) 事業承継、事業再編、同業者マッチング等に対する支援
- (6) ものづくり・商業・サービスに係る革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業等に対する支援及び過年度補助事業者に対するフォローアップ
- (7) ものづくり中小企業・小規模事業者連携に対する支援
- (8) 中小企業組合等を活用した国内外の販路開拓対策の支援
- (9) 中小企業組合等に対する消費税対策の支援
- (10) 中小企業組合等に対するBCP（事業継続計画）策定に対する支援
- (11) 経営者保証ガイドライン・会計要領・ローカルベンチマークの普及等に対する支援
- (12) 地球温暖化、環境・省エネルギーの推進
- (13) 地域の雇用対策の推進

2. 都道府県中央会及び組合等に対する支援

- (1) 都道府県中央会に対する支援・連絡機能の充実強化
- (2) 政府、地方自治体、中小企業関係機関との連絡・連携強化
- (3) 政策提言活動の推進
- (4) 広報活動の推進
- (5) 事業承継・事業再編等の環境変化に即した組合支援
- (6) 組合の設立促進
- (7) 組合間等連携の促進
- (8) ものづくり・商業・サービスに係る革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を行う中小企業等に対する支援
- (9) 地域資源活用、農商工連携等への支援
- (10) ITの活用による経営力向上の支援
- (11) 中小商業・サービス業等の活性化支援
- (12) 環境・省エネルギーに対する支援
- (13) 公正な競争環境の整備
- (14) 外国人技能実習制度適正化指導事業の推進
- (15) 組合等による人材育成と役職員の人材養成への支援
- (16) 雇用・労働対策事業の推進
- (17) 産業人材育成のための教育問題への関与
- (18) 認定支援機関等との連携による機能の相乗効果の発揮
- (19) 中央会職員の人材養成

Ⅲ. 実施事業

1. 中小企業連携組織対策推進事業等（補助事業）

- (1) 都道府県中央会及び組合等に対する指導・連絡
 - ・都道府県中央会への実地指導・連絡
 - ・全国組合への実地指導・連絡
 - ・全国組合の設立
 - ・業種別組合等を通じた業種別経営課題の把握
 - ・組合女性部、青年部、官公需適格組合の設立推進
- (2) 指導員等能力開発事業
 - ① 人材養成研修
 - ・ステップアップ研修（4回）
 - ・キャリアアップ研修（2回）
 - ② 情報提供研修（6回）（組合指導、労働対策、業種別対策等）
 - ③ 組合等問題研究委員会
 - a. 組合制度研究会
 - b. 取引問題委員会
 - c. 労働問題委員会
 - d. 経済法規検討委員会
 - e. 組合女性部活性化研究会（全国会長会議）
 - f. 組合女性部組織化強化研究会
 - g. 組合青年部活性化研究会（全国会長会議）
 - h. 消費税対応円滑化検討会
 - i. 中小企業組合士活性化研究会

- j. 事業協同組合組織・運営指針改定委員会
- k. 商業政策研究会
- (3) 組合等中小企業連携組織指導事業
 - ① 個別専門指導
 - ② 組合管理者等研修
 - a. 全国団体月例研修
 - b. 全国団体運営講習会
 - c. 組合決算実務研修
 - ③ 会計業務等相談委託事業
- (4) 中小企業活路開拓調査・実現化事業
 - ① 組合等への助成
 - a. 中小企業組合等活路開拓事業
 - b. 組合等情報ネットワークシステム等開発事業
 - c. 連合会（全国組合）等研修事業
 - ② 組合等への実地指導等
 - ③ 中小企業活路開拓調査・実現化事業成果調査事業
- (5) 外国人技能実習制度適正化事業
 - ① 都道府県中央会に対する適正化指導事業の助成
 - ② 指導助言事業
 - a. 適正化指導マニュアルの作成
 - b. 都道府県中央会に対する研修会の開催と指導
- (6) 情報収集・発信事業
 - ① 多角的連携指導強化事業
 - ② 組合特定問題実態調査
 - a. 中小企業団体情報連絡員景況調査
 - b. 中小企業適時経営動向調査
 - c. 中小企業労働事情実態調査
 - d. 中小企業組合設立動向調査
 - ③ 組合資料収集加工移転調査研究事業
 - ④ 広報事業
- (7) 中小企業組合等検定試験制度推進事業
 - ① 検定試験問題の作成
 - ② 検定試験の実施 試験日 12月3日（日）
 - ③ 中小企業組合士スキルアップ研修会
- (8) IT関係事業
 - ① 組合指導情報整備事業
 - a. IT・DB活用研修（情報化担当指導員全国研修会）＜再掲＞
 - b. 情報専門機関への派遣
 - ② 中央会間情報ネットワーク運営事業
 - a. 中央会間情報ネットワークシステムの運営
 - b. 組合統合データベースのメンテナンス
 - ③ ネットワーク運営事業（ホームページの運営他）
- (9) 組合等の人材養成事業
 - ① 中小企業組合士全国交流研修会
 - ② レディース中央会全国フォーラム

- ③ 組合青年部等全国講習会
- ④ 受注力強化全国セミナー
- ⑤ 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）
- ⑥ 化学物質情報伝達標準化システム講習会
- ⑦ 組合等BCP策定支援実践セミナー（新マニュアル普及講習会）
- (10) 小規模事業者組織化指導事業
 - ① 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成
 - ② 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導
 - ③ 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）の作成
 - ④ 小企業者の組織化に係る調査研究
 - ⑤ 小企業者組織化指導研究会
 - ⑥ 小規模事業者連携促進事業
 - ⑦ 取引力強化推進事業
- (11) 組合等に関する指導資料等の作成
 - ① 組合制度研究会報告
 - ② 取引問題研究会報告
 - ③ 中小企業活路開拓調査・実現化事業（中小企業組合等活路開拓事業）成果調査事業報告書
 - ④ 先進組合事例抄録
 - ⑤ 中小企業労働事情実態調査結果報告
 - ⑥ 中小企業月次景況調査結果（12回）
 - ⑦ 中小企業等適時経営実態調査結果（適時・2回程度）
 - ⑧ 中小企業組合の設立動向
 - ⑨ 全中情報（12回）
 - ⑩ 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）
 - ⑪ 外国人技能実習制度適正化指導マニュアル
 - ⑫ 組合税制の活用事例
 - ⑬ 組合女性部組織運営指針（改訂版）
 - ⑭ 消費税対応円滑化検討会報告
 - ⑮ 事業協同組合組織・運営指針（改定版）
 - ⑯ 中小企業経営強化法活用の手引き（3訂版）

2. 補助事業

- (1) 消費税軽減税率窓口相談等事業（中小企業庁）
- (2) 平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金（平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金のフォローアップを含む）（中小企業庁）
- (3) 中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）

3. 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

- (1) 中小企業景況調査事業
- (2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

4. 基金事業

- (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）（中小企業庁）

- (2) 卸商業団地機能向上支援事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）
- (3) ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

5. 一般事業

- (1) 総会、理事会、評議員会、正副会長会議、監事会等の開催
- (2) 都道府県中央会事務局代表者会議の開催
- (3) 都道府県中央会事務局長会議の開催
- (4) 中小企業団体全国大会特別委員会の開催
- (5) 第69回中小企業団体全国大会の開催
 - 期 日 10月26日（木）
 - 場 所 キッセイ文化ホール（長野県松本市）
- (6) 専門委員会（総合、金融、税制、労働、商業、工業）の開催
- (7) 特別検討委員会の開催
- (8) 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催
- (9) 建議、陳情及び請願に関する事業
- (10) 行政、関係機関との連絡に関する事業
 - ① 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
 - ② 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
- (11) 対外PRに関する事業
 - ① マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
 - ② 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報の提供
- (12) 中小企業関連法令等の普及・広報
- (13) 全国団体との連携促進に関する事業
- (14) 中央会関係有識者懇談会の開催
- (15) 中小企業振興功労者の顕彰
- (16) 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業
- (17) 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業
 - ① 海外の中小企業団体との連絡及び交流
 - ② 海外からの視察、研修の受け入れ
- (18) 図書資料の発行・企画・収集に関する事業
 - ① 中小企業組合白書の編集・発行
 - ② 中小企業組合検定試験テキスト改定の検討
 - ③ 図書の企画・編集
 - ・月刊誌「中小企業と組合」
 - ・中小企業組合関係税制のあらまし
 - ・組合検定試験用テキスト
 - ④ 組合指導、経済動向の把握等に必要な資料の収集
- (19) 中小企業経営の安定化に関する支援事業
 - ① 中小企業PL保険制度の普及
 - ② 中小企業海外PL保険制度の普及
 - ③ 所得補償制度の普及
 - ④ 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
 - ⑤ 業務災害補償保険制度の普及
 - ⑥ 取引信用保険制度の普及
 - ⑦ イベント保険制度の普及

- ⑧ 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業
- ⑨ 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業
- (20) 都道府県中央会との連携による活動・事業
 - ① 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・検討等
 - ② 組合設立促進に向けた効果的な活動・事業の企画・検討
 - ③ 都道府県中央会・組合による事業活動の情報収集・提供
- (21) 民間企業等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供
- (22) 中小企業組合等統合データベースシステムの運用・管理

6. 会員団体等から事務又は調査等の受託

- (1) 全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会、中小企業経営革新推進団体協議会の事務を受託する。
- (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、小規模企業共済制度、中小企業倒産防止共済制度に関する加入申込事務等の受託業務を行う。
- (3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構からの委託を受け、中小企業退職金共済制度に関する加入申込事務等の受託業務を行う。